

# 令和4年度事業計画

## 基本方針

- 1 国民の信頼に応える土地家屋調査士制度の使命遂行
- 2 社会情勢の変化・制度の改革に伴う組織対応
- 3 土地家屋調査士制度の広報と会員の社会的地位の更なる向上
- 4 会員業務の研修・研究の充実
- 5 社会貢献活動の推進

## 総務部

- 1 法令・会則遵守の徹底
- 2 支部の育成、強化
- 3 主管規程等の検討、改正案の作成
- 4 調査士会規程の新設・改廃の検討及び規程集の改定
- 5 事務のコンピューター化の啓発・推進
- 6 関係官庁との連絡協調
- 7 近隣会との連絡協調
- 8 友好団体との連絡協調
- 9 非調査士の調査・排除対策及び調査士制度の啓発普及
- 10 紛議調停等への対応
- 11 情報公開への対応
- 12 個人情報保護への対応
- 13 倫理規定の研究及び啓発
- 14 会員の業務紛争への対応
- 15 災害時における危機管理システムの研究及び構築
- 16 その他、他の部の所掌に属さない事項

## 財務部

- 1 入会金及び会費の徴収並びに予算の適正な管理
- 2 支出入決議書の決済
- 3 業務用統一用紙の頒布
- 4 参考図書の斡旋
- 5 経理事務の改善
- 6 全国国民年金基金土地家屋調査士支部への加入促進
- 7 土地家屋調査士賠償責任保険の加入促進
- 8 災害対策備蓄計画に基づく必要物資の備蓄・管理
- 9 宇都宮市土地区画整理事業に伴う会館再築計画への対応

## 業務部

- 1 会員の業務の相談・指導・連絡・改善のための企画立案に関する事項
- 2 業務関係法規等の調査研究に関する事項
- 3 境界及び境界標の調査研究、並びに資料管理に関する事項
- 4 地図の調査・作成・整備等への対応及び調査研究に関する事項
- 5 業務に係る法務局との協議に関する事項
- 6 苦情相談の対応に関する事項(業務対応委員会)

- 7 筆界特定制度への対応及び調査研究に関する事項(筆界調査委員及び特定測量受託希望者)
- 8 筆特ADR連携会議への対応に関する事項
- 9 境界問題解決センターとちぎへの対応に関する事項
- 10 境界問題連絡協議会への対応に関する事項
- 11 土地境界鑑定の調査研究に関する事項
- 12 公嘱協会への対応に関する事項
- 13 新入会員への業務に関する事項
- 14 その他公共・公益に係わる事業の推進に関する事項

## 研修部

- 1 土地家屋調査士業務に関する研修事業の企画・運営
  - ①業務研修会の開催
  - ②その他研修会の開催
  - ③支部開催研修会への協力
  - ④土地家屋調査士特別研修(ADR特別研修)への対応
  - ⑤講演会・講習会の開催
  - ⑥希望者研修会の開催
  - ⑦年次研修会の開催
- 2 研修事業の研究
  - ①調査士継続学習(調査士CPD)制度への対応
  - ②研修情報の収集及び研修体系の研究
  - ③講師登録制度の構築

## 広報部

- 1 会報とちぎの編集及び発行
- 2 一般向広報活動の推進(調査士制度のPR)
- 3 土地家屋調査士の日、啓発活動
- 4 表示登記無料相談会の開催
- 5 会員の広告等の相談
- 6 日調連、関プロ等広報活動への協力
- 7 法務局休日無料相談所開設への協力、相談員の派遣
- 8 ホームページの管理
- 9 友好団体との広報活動に関する事項
- 10 会員の福利厚生に関する事項
- 11 日本司法支援センター(法テラス)との連絡協調
- 12 災害協定に関する事項
- 13 空き家対策に関する事項

## 境界問題解決センターとちぎ

- 1 受付面談事件・相談事件・調停事件への対応
- 2 法務大臣認証への対応(変更届・事業報告など)
- 3 連合会への対応(事件報告)
- 4 広報活動
- 5 受付面談員・相談員・調停員の新規募集
- 6 研修会の開催
  - ①受付面談員・相談員・調停員・事務局への研修
  - ②ADR認定土地家屋調査士への代理業務活用支援研修
  - ③本会共催による会員研修会の企画・設営
- 7 弁護士会・法務局筆界特定室・法テラス等との連携
- 8 運営に関する研究
- 9 他会センターとの情報交換

## 境界問題連絡協議会運営委員会

- 1 境界問題連絡協議会の運営に関する事項

## オンライン申請推進委員会

- 1 オンライン申請手続きの利用促進に関する事項

## 会館再築委員会

- 1 宇都宮都市計画事業 小幡・清住土地区画整理事業への対応
- 2 新館建設計画の企画
- 3 仮事務所確保への対応

## 土地家屋調査士業務研究委員会

- 1 会長諮問による土地家屋調査士業務の研究に関する事項